

第33回 飛騨市新型コロナウイルス対策本部会議（結果）

日 時：令和2年4月10日（金）8時30分～

場 所：本庁舎2階 会議室

1. あいさつ

本日、岐阜県知事から岐阜県独自の非常事態宣言を発表されるとの情報があり、休校措置などについては、5月6日まで延長されるものと思われる。市としては、非常事態宣言に準じた形で、各種自粛期間の延長要請に対応できるよう、準備を進める。

飛騨地域は特に医療機関が脆弱であり、クラスターが一つ発生しただけでも医療崩壊を招きかねない。そのような地域の特性についても改めて念頭に置いて、対策の検討にあたる。

2. 政策協議を踏まえての各部からの報告

[企画部]

- ・ホームページにおける新型コロナウイルス感染症関連の情報ページについて、より伝わりやすいように内容を精査し、レイアウト等の見直しを行っている。
- ・デマ情報への対策について、同報無線等を使用して市長からもメッセージを出していたなど、対応を行っている。もし飛騨市において感染者が発生した場合、県が発表するとともに、市長にも速やかに連絡が入り、市としてもホームページ等で情報発信を行う。各部においても再認識をし、問い合わせがあった際には対応をしてほしい。
- ・市有施設の休館状況についての情報共有。閉鎖措置の決定や変更については、市関連部署への報告を徹底する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する国・県を含めた各種支援策一覧の提示。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で離職や事業縮小を余儀なくされた方を対象とした雇用支援策の検討を進める。

[総務部]

- ・市税等の納付猶予制度について、国の猶予制度を踏まえて、内容の精査を行った。準備が整い次第、市民への周知を行う。

[市民保健課]

- ・消毒液の不足分について、学校施設については、教育委員会と調整の上、給食センターで使用している食品添加物アルコールを配布して対応することとする。また、医療機関、高齢者施設、障がい者施設については、高濃度エタノールを手配することとし、不足数調査の結

果に基づいて順次配布を行う。

- ・医療機関におけるマスク不足について、在庫数が限られている施設から、順次配布を行う。
- ・「宿泊療養」可能施設の調査について、県から示されている「宿泊療養施設に関するガイドライン」を市内宿泊業者へも提示し、改めて提供可能であるかの確認を行う。
- ・県事務所から提示いただいた事業所向け消毒マニュアルについて、消毒方法に特化した追加資料を作成中であり、併せて配布できるようにする。

[市民福祉部]

- ・障がいがある方への新型コロナウイルス感染症関連の情報発信についての見直しを実施した。聴覚障がいの方に向けては、新型コロナウイルス感染症の基本情報や感染防止対策等についての文書を本日付で送付して周知を行う。視覚障がいの方に向けては、視覚障害者福祉協会を通じて、周知状況などの確認を行っている。また、関係団体及び事業所に向けても、利用者への周知をしていただけるよう協力を依頼した。なお、医療的ケア児者については、電話にて周知状況の確認を行っている。
- ・割石温泉の市外在住利用者への対応について、窓口にて簡便に確認が取れる方法を検討している。

[商工観光部]

- ・入浴施設利用について、4月19日まで利用中止とした。
- ・市内事業所に対する雇用調整助成金利用の説明会開催について、ハローワーク担当者を招いて開催できるよう調整中である。
- ・雇用調整助成金が適用できない事業所への支援策の検討について、国の支援制度の情報確認を行ったうえで、検討を進める。
- ・支援制度利用の相談について、飛騨市ビジネスサポートセンターと調整の上、今月の相談日を8回に増やして対応する。
- ・「新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業者等への緊急支援について（第3弾）」の説明。

[市民病院]

- ・来院時の受付前問診の実施について、院内でシミュレーションを行い、準備を進めている。
- ・来院患者のマスク着用を促せる取組みについての検討。

[教育委員会]

- ・マスクの手作り講座について、各種情報発信を行い、周知を図っている。現状の課題は、材料の調達であり、手配ルートの確保に努める。

3. 新型コロナウイルス感染症への対応等について

[市民保健課]

・本日開催予定であるの県対策本部本部員会議を受けて、市民向けの注意喚起の内容を精査しながら、呼びかけを継続して行っていく。

[市民病院]

・県が作成した新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する1分間の動画について、院内のモニターで随時放映できないか検討を行っている。

・体温計の手配について、納入遅れが生じており、もし市内事業所等で貸出しができるようなところがあれば、情報提供をいただきたい。

[基盤整備部]

・事業所向けの簡易マニュアル及び消毒に特化した資料について、配布に向けて準備を進める。

[商工観光部]

・自動車関連の聞き取り調査により、部品製造業への影響が表れてきているようである。雇用調整を行う旨と雇用調整助成金の相談を行っている旨の情報もあり、今後も注視をしていく。

・本日9時からプレミアム食事券が発売開始。

・各種経済支援策について、商工課だけではなく、商工観光部として体制をたて直し、改めて対策の検討を行っていく。

[農林部]

・水産業及び畜産業の販売促進について、水産業についてはJAの水産部門に状況の確認を行っており、畜産業についてはJAと協議の上で対策についての検討を進める。

・水産業及び畜産業に対する市の資金支援策として、JAが扱うアグリサポート資金についての利子補給ができないか、検討を進めている。

[環境水道部]

・市税等の納付猶予について、相談があった際に確実に対応できるよう、窓口対応にあたる職員への周知徹底を図る。

[市民福祉部]

・保育園運営に関する案内文書を保護者向けに送付して、周知を図った。今後は自主的に休

園する園児の状況などについても注視していく。

[総務部]

・市税等の猶予制度について、今後問い合わせが増えることが予想されるため、それぞれに対して丁寧に対応する。

[企画部]

・飛騨市議会議員への新型コロナウイルス感染症に関する情報提供について、ホームページ上で情報発信は行っているが、議会事務局からも各議員に向けての呼びかけを行っていたきたい。

[会計事務局]

・市内各金融機関に対して、対策本部会議の内容についての情報提供を随時行っている。それに併せて、金融機関の情報についても聞き取り調査を継続して行い、情報収集にあたる。

[教育委員会]

- ・4月8日からの休校に伴う児童・生徒受入れ状況及び放課後児童クラブ受入れ状況の報告。
- ・学校用消毒液について、確保の見通しが立ったため、4月15日に各学校に配布を行う予定である。
- ・休校に伴う給食センター会計年度任用職員への対応について、検討を進めている。
- ・休校に伴う学習面への影響と対策について、13日(月)に校長会を開催し、検討を行う。

[総務課]

- ・市庁舎内で感染者が発生した際の対応策について、内容を精査して再提示。

[神岡振興事務所]

- ・町内経済状況等聞き取り調査の情報共有

[河合振興事務所]

- ・町内経済状況等聞き取り調査の情報共有。
- ・事業所向け感染防止マニュアルを町内各事業所に配布した。
- ・水産業について、宮川下流漁協にて4月中に雑魚の放流がされる予定であり、例年それに伴って人の往来が多くなることから、感染防止対策の呼びかけを行っていただくよう要請した。
- ・町内自治会においても感染拡大防止への協力の声をいただき、町をあげて感染者を出さな

い取り組みを検討する。

[宮川振興事務所]

- ・池ヶ原湿原の安全祈願祭を4月15日に予定していたが、中止とした。
- ・種蔵のミョウガ草取りイベントについても中止とした。

[飛騨県事務所]

- ・県内感染者発生状況の報告。
- ・本日県知事から、岐阜県独自の非常事態宣言が発表される予定であり、また第3次アクションプランについても発表する予定である。
- ・事業所向け簡易マニュアルについて、高山市等にも情報提供を行っており随時配布をしていただいている。

4. 今後の方針について

○デマへの対応について

- ・飛騨警察署とも協力をしながら、対策の検討にあたる。

○次期経済支援策の検討について

- ・支援策における予算規模につき、離職者情報等のデータが基となるため、情報収集を密に行うこと。

○農林漁業者への資金融資制度の適用について

- ・アグリサポート資金の利子補給案について、早急に検討を進める。
- ・農林漁業者に対して資金融資制度が適用できるような制度設計について、金融機関と調整する。

○市税等の猶予制度について

- ・本庁舎及び各振興事務所にて、相談があった際はきめ細かな対応ができるよう、制度の把握に努める。

○事業所向け感染防止マニュアル等の配布について

- ・市内関係事業所には確実に配布を行う。今後も活用できる情報については随時配布を行うため、配布ルートを確保する。

○各種支援策の情報提供について

・市の支援策はもちろん、国や県の支援策を市民に向けて分かりやすく周知できるよう、検討する。

5. その他

次回会議開催予定：令和2年4月13日（月）8時30分～